

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

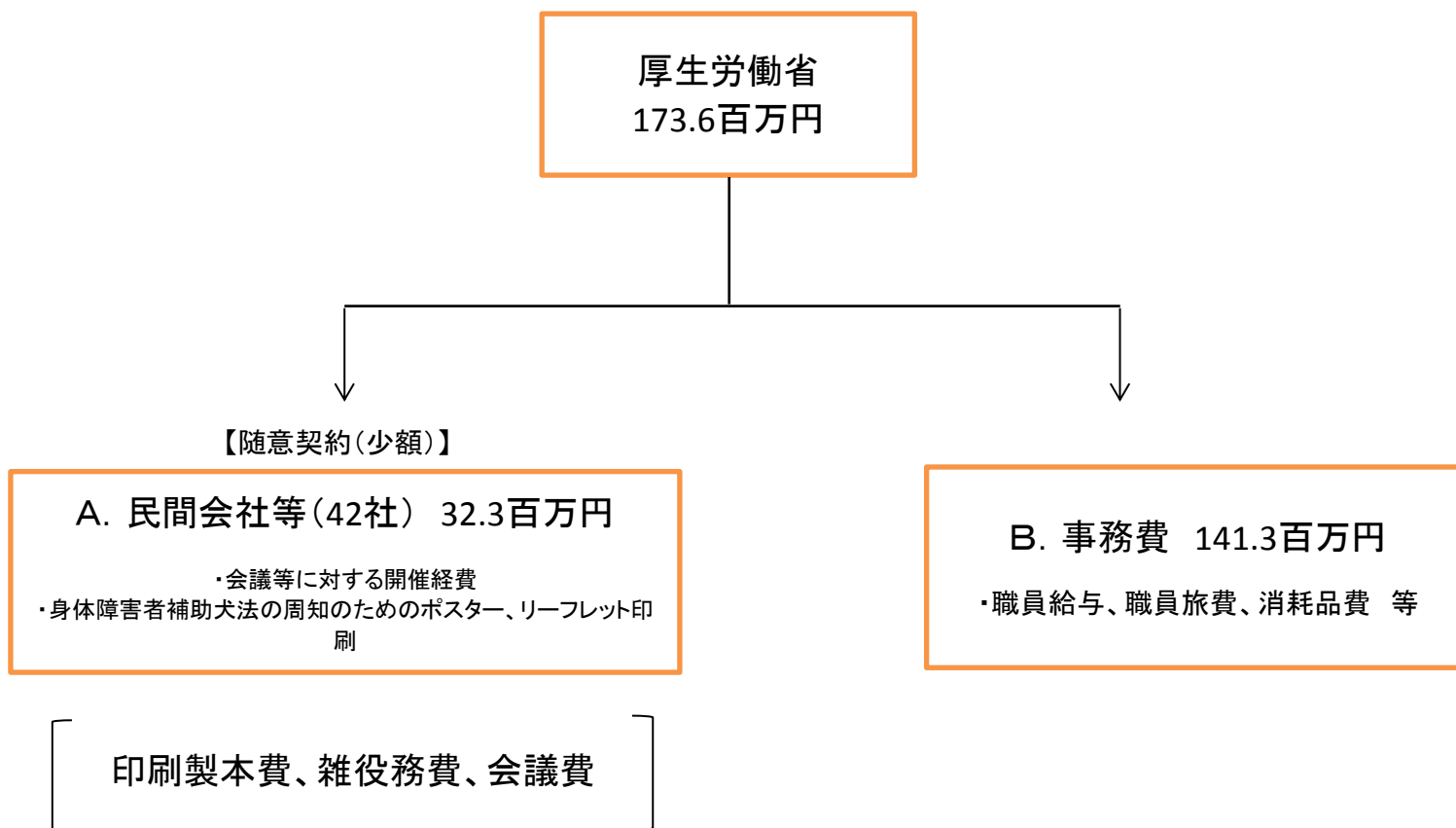
事業名	障害保健福祉制度普及関係経費等			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			朝川 知昭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会等を実施し、もって障害保健福祉を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害保健福祉制度にかかる検討会等の実施</li> <li>障害保健福祉制度にかかる広報、報告書、会議資料等の書類作成等</li> <li>障害保健福祉制度の推進にかかる事務費等(監査指導、企画指導経費等)</li> </ul>									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	178	153	145	143				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲0.1	-	-				
	計	178	152.9	145	143	0				
	執行額	162	139	174						
執行率(%)	91%	91%	120%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	91%	120%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費の類	98.2								
	職員旅費・監査旅費	24.6								
	委員等旅費	11.6								
	諸謝金	8.4								
	非常勤職員手当	0.2								
計	143	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会等を毎年度実施し、もって障害保健福祉を推進する。	検討会の開催や広報資料の作成等の活動を着実に実施することによる予算の執行率の向上	成果実績	%	91	91	120	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	91	91	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(項)障害保健福祉費の(目)非常勤職員手当、諸謝金、職員旅費、監査旅費、委員等旅費、庁費、社会保障関係情報化業務庁費、医療給付適正化業務庁費の執行データ等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	補助犬ステッカー・リーフレット等の作成、関係機関等への配布数	活動実績	枚(累計)	2,788,000	2,868,000	2,990,200	-	-		
		当初見込み	枚(累計)	2,773,250	2,823,250	2,848,250	2,875,750			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	補助犬ステッカーとリーフレット1部あたりの作成・送付コスト(平均)。 「単位あたりコスト=X/Y」 Xは印刷費(単位:円)、Yは作成枚数(単位:枚)とした。	単位当たりコスト	円/枚	5.6	7.4	7.1	-			
		計算式	/	490341/88000	594000/80000	870300/122000	精査中			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること							
	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること (施策目標Ⅷ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	障害保健福祉制度に係る検討会等の実施、制度の広報、監査指導等、行政活動の基盤となる行為を確実に実施することにより、障害者福祉施策全体の一層の推進を下支えし、もって障害者の地域における生活の支援等に寄与することを見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者福祉施策を普及し障害者福祉の向上を図る事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が開催する会議の出席謝金等を含むため、地方自治体、民間等に委ねるべき性質の経費ではない。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会の実施など優先度の高い事業となっている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随意契約の範囲内であり、また検討会委員等についても、その専門性を精査した上で、選定しているため、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	物価水準を考慮して妥当な水準となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会等の開催など真に必要な経費である。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約にあたっては一般競争入札の実施や、少額随意契約においても可能な限り見積もりを複数とるなどとして、契約額を抑える工夫を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	障害保健福祉制度の普及のための施策、障害保健福祉制度の改革のための検討会等を毎年度実施し、もって障害保健福祉を推進するという目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助犬ステッカー等の作成及び検討会等の開催について、計画どおり実施された。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	厚生労働省のHPで掲載されるなど、広く国民に周知されており、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成29年度予算においては、過去の執行実績を踏まえ、積算の見直し等を行い縮減したところである。引き続き、執行実績や今後の障害保健福祉施策の検討状況等を勘案し必要な額を計上する。 また、単位あたりのコストも28年度と同程度であり、引き続き、必要な枚数等を精査し、適正な執行に努める。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	477	平成23年度	434	平成24年度	379	
平成25年度	743	平成26年度	741	平成27年度	757	
平成28年度	724					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団			B.資金前途官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「農福連携マルシェ2016」開催業務	5	資金前渡	期間業務職員の給与等	61.9
計		5	計		61.9

